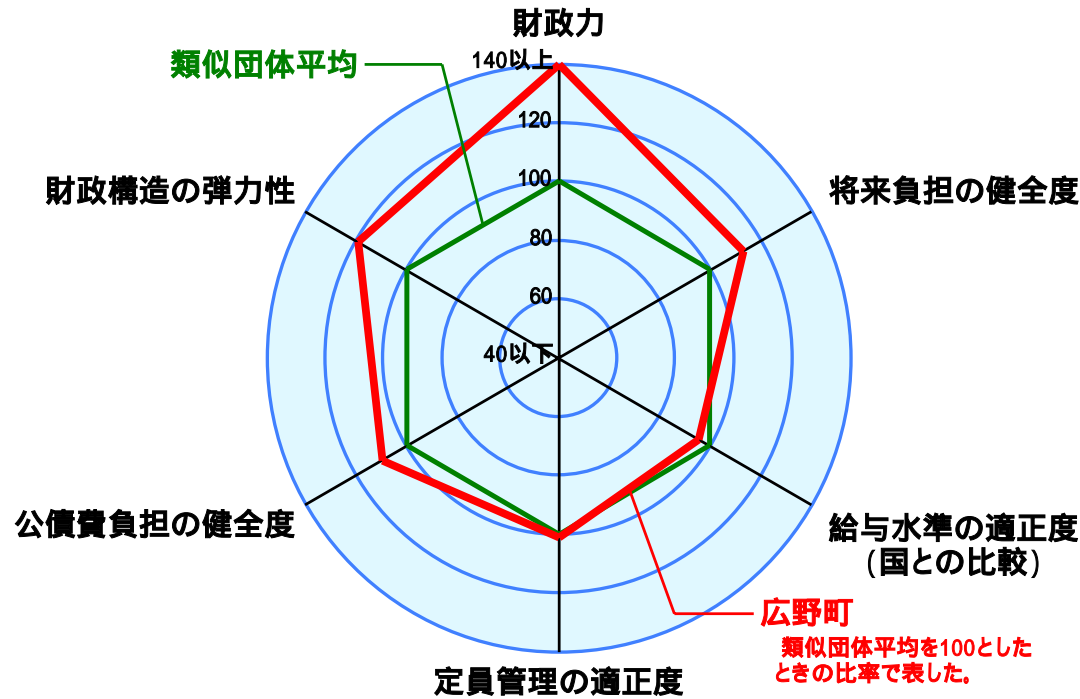
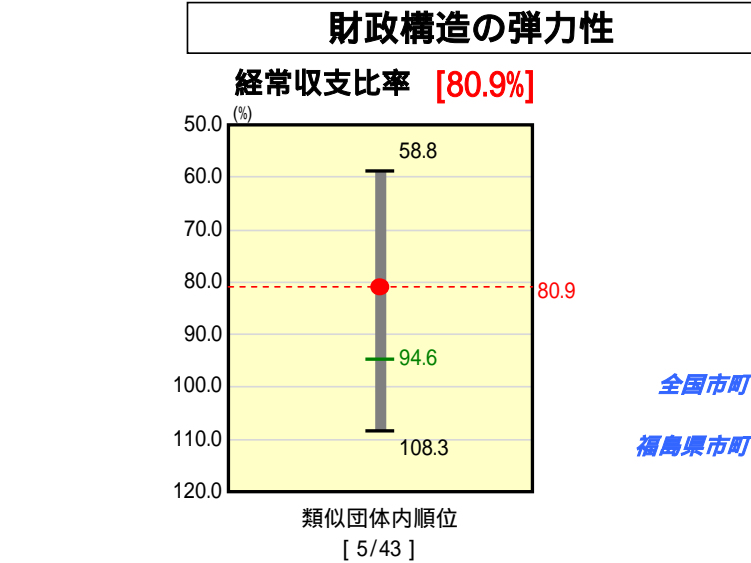
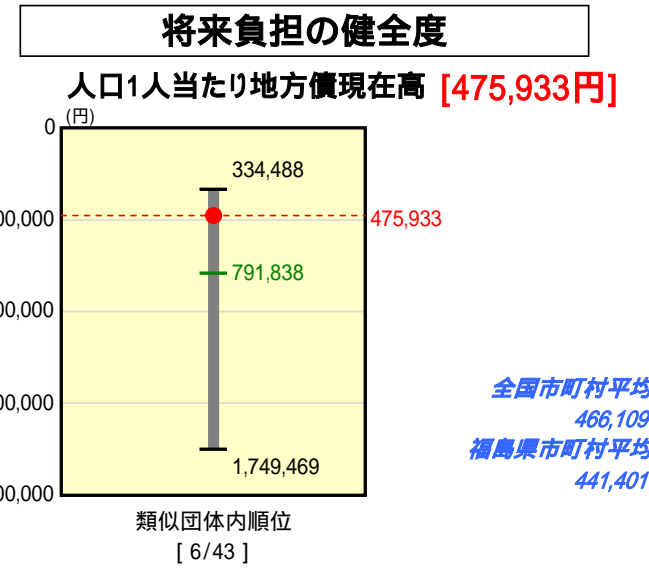
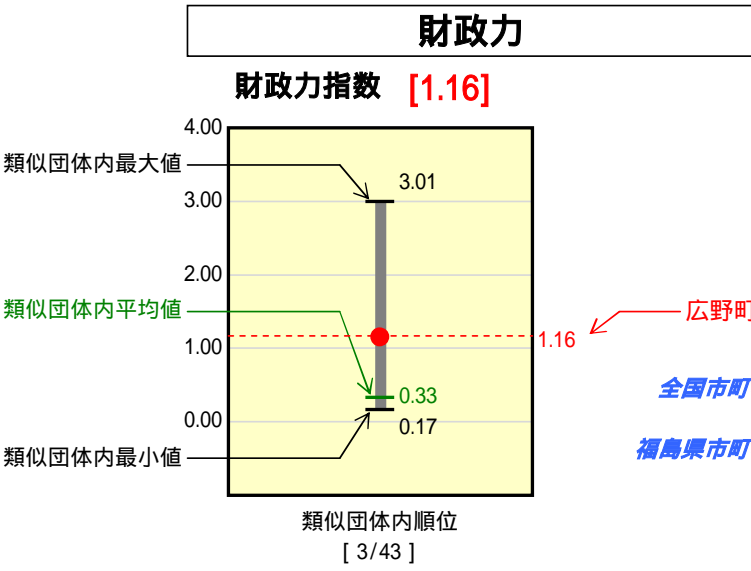


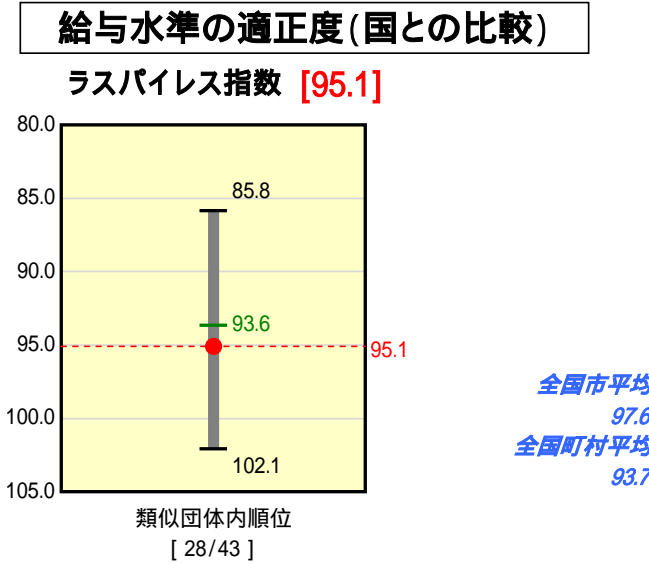
市町村財政比較分析表(平成16年度決算)

福島県 広野町

人口	5,671人(H17.3.31現在)
面積	58.39 km ²
歳入総額	4,089,380千円
歳出総額	3,915,438千円
実質収支	173,942千円



類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を88のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。



分析欄

財政力指数: 火力発電所立地により類似団体平均を上回る税収があるため1.16となっているが、償却資産にかかる固定資産税が主体であり、償却に伴って税額は年々減少している(償却資産税対前年度比約8.7%減)。このため、広野町集中改革プランに沿った、税収の徴収率向上対策(今後5年間で約1.9%の向上)を中心に歳入の確保に努める。

経常収支比率: 人件費、物件費等の経費は近年の事務事業の見直し等経費節減、抑制により減少あるいは横ばい(14年度比人件費 1.5%、物件費 1.4%、補助費等 12.3%)となっているが、扶助費や公債費は増加傾向にある。特に公債費は15年度に実施した特養建設費負担金、町道整備等の起債償還の影響である(対前年度比7.6%増)。町村規模に対して税収が比較的大きいため類似団体平均より比率が下回っている現状であるが、さらに事務事業の見直し、経費節減に努め80%未満を目標に財政運営を行う。

起債制限比率: 火力発電所立地に伴う交付金事業を主体に生活基盤整備を推進してきたため起債依存度は低水準で推移し、類似団体平均を下回っている。近年の地方債借入額増加と財政規模の縮小傾向を踏まえ、事業の見直しや優先度を徹底し新規地方債の借入抑制(発行上限3億円程度)により現水準を維持する。

1人当たり地方債残高: 地方債借入は平成14年度まで3億円程度であったが、15、16年度で大規模事業実施等により借入額が大幅に伸びた(H16借入額582,600千円)。また、人口の減少とも相俟って1人当たり額は14年度と比較し43.8%の伸びとなっている。類似団体平均の約6割の水準にはあるが、借入額上限(3億円程度)を設定し上昇を抑える。

ラスパイレス指数: 類似団体平均より高い水準にあるが、広野町集中改革プランに沿って、特殊勤務手当の見直し、管理職手当の削減(5%~8%削減の継続)等を行い給与の適正化に努める。

人口1,000人当たり職員数: 新規採用抑制策により類似団体平均を下回っている。今後においても、集中改革プランに沿った効率的な職員配置や事務事業の見直しを図り、平成22年4月1日までに職員数を8.1%(7人)削減をする。

